

# 經濟統計a:第四回

担当教員 黒田敏史

2009年5月11日

經濟統計a:第4回

# 今回の内容

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# 今回の内容

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# SNA統計

- SNA統計とは？
  - 国民経済計算体系 (System of National Accounts)
    - 一国経済を構成する諸側面を系統的・組織的に把え、それを記録するマクロ経済統計
      - 内閣府社会経済総合研究所にて作成
        - » <http://www.esri.go.jp/>

# SNA統計

- SNA統計とは？

- 歴史

- 1968年第15回国際連合統計委員会において「国民経済計算の体系(68SNA)」が採択される
    - 日本では1978年8月より68SNAを利用
    - 1993年第27回国連統計委員会にて「1993年国民経済計算体系(93SNA)」が採択
    - 日本は2000年10月に1993SNA に移行
      - 出展:総務省: <http://www.stat.go.jp/data/sekai/03.htm>

# 今回の内容

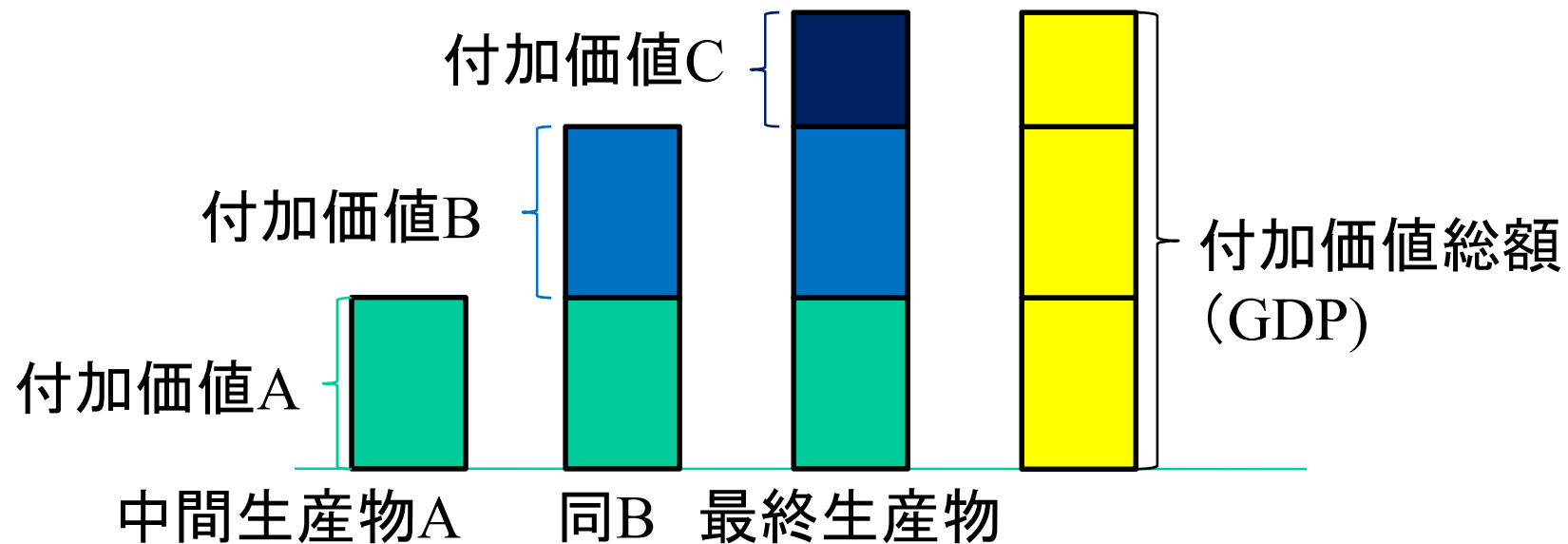
- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# SNAの基本的考え方

- 付加価値と発生主義

- SNAが測るのは付加価値

- 付加価値: 生産に要した費用に対して付加された価値



# SNAの基本的考え方

- 付加価値と発生主義
  - SNA統計では発生主義を採用
    - 発生主義: GDPの把握時点を販売が成立した時点とする
  - 帰属計算
    - 市場を仲介しないで生産・消費されるサービスを市場価格などで金額換算する
      - 農家の自家消費、持ち家の家賃見積もり等
  - 帰属計算の存在により、SNA統計は市場取引に基づく経済活動よりも広い範囲が含まれている



# SNAの基本的考え方

- 社会会計概念の導入
  - 社会会計とは
    - 国民経済の経済循環を把握するため、会社会計の発想に準じた社会会計という概念が導入されている
  - 勘定と部門
    - 勘定
      - 調達と運用を一つにまとめた統計表
    - 統合勘定
      - 部門を統合した勘定
    - 制度部門別勘定
      - 各部門毎の勘定

# SNAの基本的考え方

- 社会会計概念の導入
  - 部門:主体のグループ
    - 家計
      - 個人企業を含む事に注意
    - 非金融法人企業
    - 金融機関
    - 一般政府
      - 中央政府、地方政府、社会補償基金
      - 社会補償基金には公的年金基金、健康保険等
    - 対家計民間非営利団体
      - 学校、病院、労働組合、政党、NPO、NGO

# 今回の内容

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# 生産支出勘定

- 基本となる生産支出勘定
  - 統合勘定は4種の統計表で構成
    - 国内総生産と国内総支出勘定
    - 国民可処分所得と仕様勘定
    - 資本調達勘定
    - 海外勘定

# 生産支出勘定

- 国内総生産と国内総支出勘定
  - 一国経済における生産活動の成果と費用を記録した統計表
    - 上段
      - 生産のための費用(国内総生産(生産側)のGDP)
    - 下段
      - 生産活動の成果(国内総生産(支出側)のGDP)
        - » 付加価値のみが最終需要別に記録される
    - 参考
      - 国民総所得(GNI)
      - $GNI = GDP + \text{海外からの所得} - \text{海外に対する所得}$

# 生産支出勘定

- 上段：生産のための費用（＝支出）

項 目	平成9年度	平成18年度	平成19年度
	1997	2006	2007
1.1 雇用者報酬(2.4)	279,676.4	264,118.5	265,514.4
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	95,558.6	94,474.1	91,644.2
1.3 固定資本減耗(3.2)	96,991.2	106,250.5	107,518.6
1.4 生産・輸入品に課される税(2.8)	42,103.7	43,408.0	43,352.9
1.5 (控除) 補助金(2.9)	4,375.2	3,221.5	2,977.8
1.6 統計上の不突合(3.7)	3,351.7	5,895.1	10,805.7
国内総生産（生産側）	513,306.4	510,924.7	515,857.9

出展：内閣府平成19年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h19-kaku/21annual-report-j.html>

# 生産支出勘定

- 国内総生産（生産側）
  - 国内総生産 =  
要素所得 + 固定資本減耗 + 税金 - 補助金 - 測定誤差
  - 要素所得
    - 雇用者報酬：賃金
    - 営業余剰・混合所得
      - 営業余剰は企業の利潤
      - 混合所得は家計のうち個人企業の分
        - » 業主等の労働報酬的要素を含ため営業余剰と区別される

# 生産支出勘定

- 国内総生産（生産側）
  - 国内総生産 =  
要素所得 + 固定資本減耗 + 税金 - 補助金 - 測定誤差
  - 固定資本減耗
    - 機械等の資本は老朽化等によって価値が失われてゆく
    - 会計上の減価償却費に相当
  - 税金 - 補助金
    - 収入は税金を除いた額なので、それに合わせるために調整



# 生産支出勘定

## ・ 下段：生産活動の成果（＝収入）

項 目	平成9年度 1997	平成18年度 2006	平成19年度 2007
1.7 民間最終消費支出(2.1)	282,846.8	289,756.5	291,870.9
1.8 政府最終消費支出(2.2)	79,371.6	90,944.4	93,126.1
(再掲)			
家計現実最終消費	326,511.9	340,811.9	344,192.1
政府現実最終消費	35,706.6	39,888.9	40,804.8
1.9 総固定資本形成(3.1)	140,080.3	120,475.9	119,625.4
うち無形固定資産	8,534.2	10,253.2	10,283.6
1.10 在庫品増加(3.3)	3,836.9	2,614.5	3,231.7
1.11 財貨・サービスの輸出(5.1)	56,397.5	83,889.4	92,221.7
1.12 (控除) 財貨・サービスの輸入(5.6)	49,226.8	76,755.9	84,217.8
国内総生産（支出側）	513,306.4	510,924.7	515,857.9

出展：同上

2009年5月11日

経済統計a：第4回

# 生産支出勘定

- 国内総生産（支出側）
  - GDE (Gross Domestic Expenditure)とも言う
  - 国内総生産 =  
民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 国内総  
固定資本形成 + 在庫品増加 + 輸出 - 輸入
    - マクロ経済学の  $Y=C+I+G+EX-IM$  に相当
      - 内需: 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 国内総固定資本形成 + 在庫品増加
      - 外需: 輸出 - 輸入

# 生産支出勘定

- 参考

- 国民総所得 (GNI)

- $GNI = GDP + \text{海外からの所得} - \text{海外に対する所得}$

- 国内で外国国籍の人が獲得した所得を引き、海外で日本国籍の人が獲得した所得を加える (属人主義)

項 目	平成9年度 1997	平成18年度 2006	平成19年度 2007
(参考) 海外からの所得	14,403.4	22,700.2	26,630.2
(控除) 海外に対する所得	7,639.5	7,701.7	9,020.5
国民総所得	520,070.3	525,923.2	533,467.6

出展: 同上

# 生産支出勘定

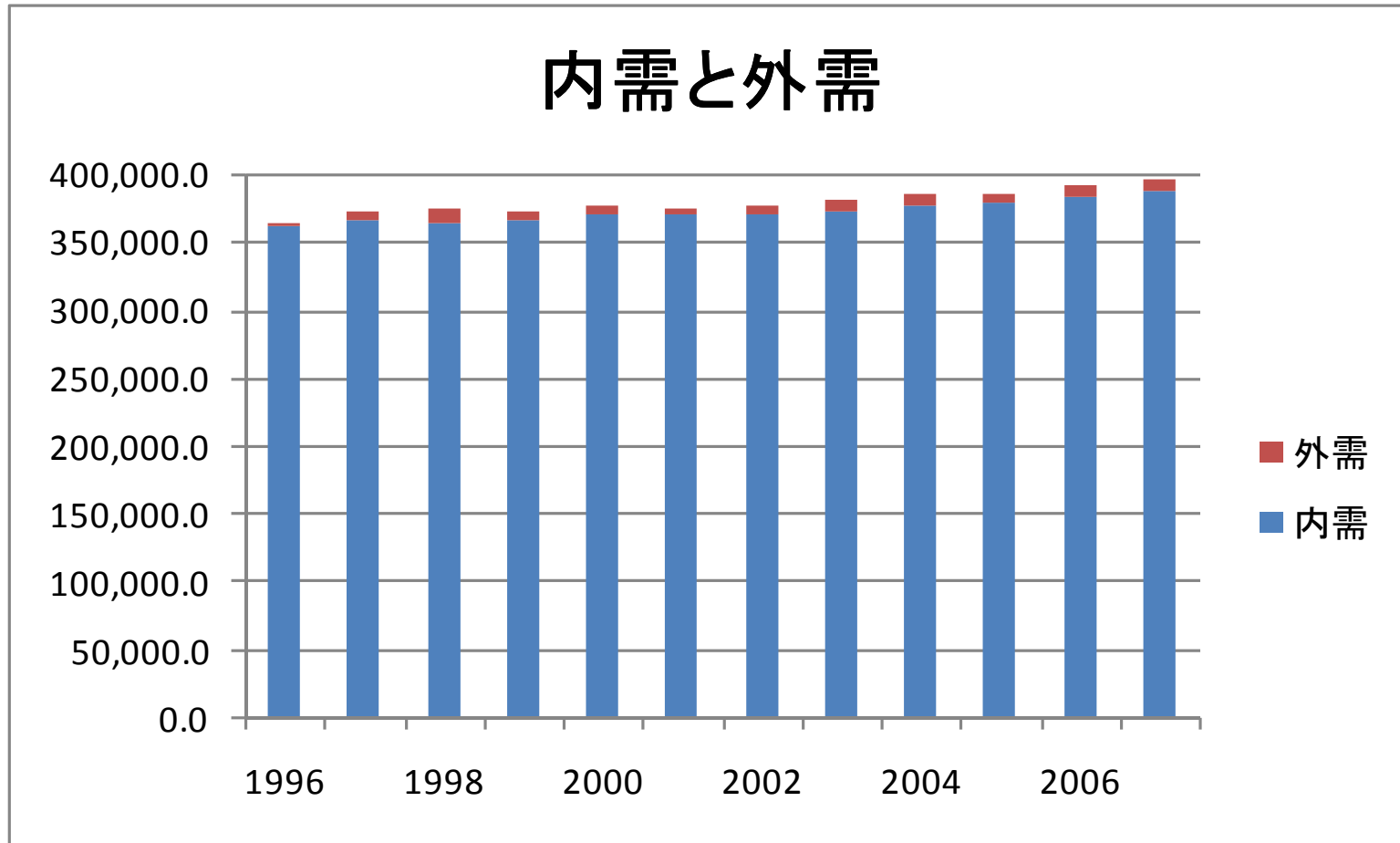
- **グロス概念とネット概念**
  - **国民総生産＝国民純生産＋固定資本減耗**
    - 固定資本減耗を含める見方をグロス概念という
      - 記述の際に「総」を用いる
    - 固定資本減耗を除外した見方をネット概念という
      - 記述の際に「純」を用いる
      - 固定資本減耗は実際の支出ではないため、景気変動としての需要総額を議論する場合は加えて分析し、経済の規模自体を議論する場合には除外して分析する事がある

# 生産支出勘定

- 内需と外需の寄与度
  - 実質GDPの変化率がどの需要項目によって達成されたかを分析するのに用いる事ができる
    - 内需: 民間最終消費支出+政府最終消費支出+国内総固定資本形成+在庫品増加
    - 外需: 輸出-輸入
  - 寄与度
    - 成長率を各要素に分解したもの
    - 詳細は6章参照

# 生産支出勘定

## 内需と外需



出展：同上

2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 今回の内容

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - **部門別総生産と所得支出勘定**
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# 部門別総生産と所得支出勘定

- 経済活動別GDP

- SNA統計では経済活動別国内総生産を公表

- [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h19-kaku/19fcm3n\\_jp.xls](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h19-kaku/19fcm3n_jp.xls)

- ここでの生産額は付加価値額なのに注意

- 市場規模とGDPを比較するのはナンセンス

- 産業

- 政府サービス生産者(投入額で評価)

- 対家計民間非営利サービス生産者(投入額で評価)

- » 金融の利ざやも生産に含まれるが、2重計算になるので後に控除



# 部門別総生産と所得支出勘定

- 所得の再分配と二つの消費概念
  - 家計部門の所得支出勘定は5つの統計表で構成
    - 1・第一次所得の配分勘定
    - 2・所得の第二次分配勘定
    - 3・現物所得の再配分勘定
      - 1～3で所得を発生源毎に追加
    - 4・所得の使用勘定（可処分所得の使用勘定）
    - 5・所得の使用勘定（調整可処分所得の使用勘定）
      - 消費と貯蓄の振り分け

# 部門別総生産と所得支出勘定

- 所得の再分配と二つの消費概念
  - 1・第一次所得の配分勘定
    - 第一次所得バランス＝  
営業余剰・混合所得(純)  
＋雇用者報酬(受取)  
＋生産・輸入品に課される税(受取)  
－(控除)補助金(支払)  
＋財産所得(受取)  
－財産所得(支払)
      - 生産によって生じた所得が、どのように分配されたかを表す

# 部門別総生産と所得支出勘定

第1次所得の配分勘定（単位：10億円）

項 目	平成19暦年
	2007
1.1 財産所得（支払）	107,673.7
(1) 利子	72,565.1
(2) 法人企業の分配所得	18,637.2
a. 配当	17,912.7
b. 準法人企業所得からの引き出し	724.5
(3) 海外直接投資に関する再投資収益	493.4
(4) 保険契約者に帰属する財産所得	10,175.7
(5) 賃貸料	5,802.4
1.2 第1次所得バランス（純） $((1.3+1.4+1.5-1.6+1.7)-1.1)$ , (2.6)	415,143.4
(再掲) 第1次所得バランス（総）	522,661.9
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
支 払	522,817.1

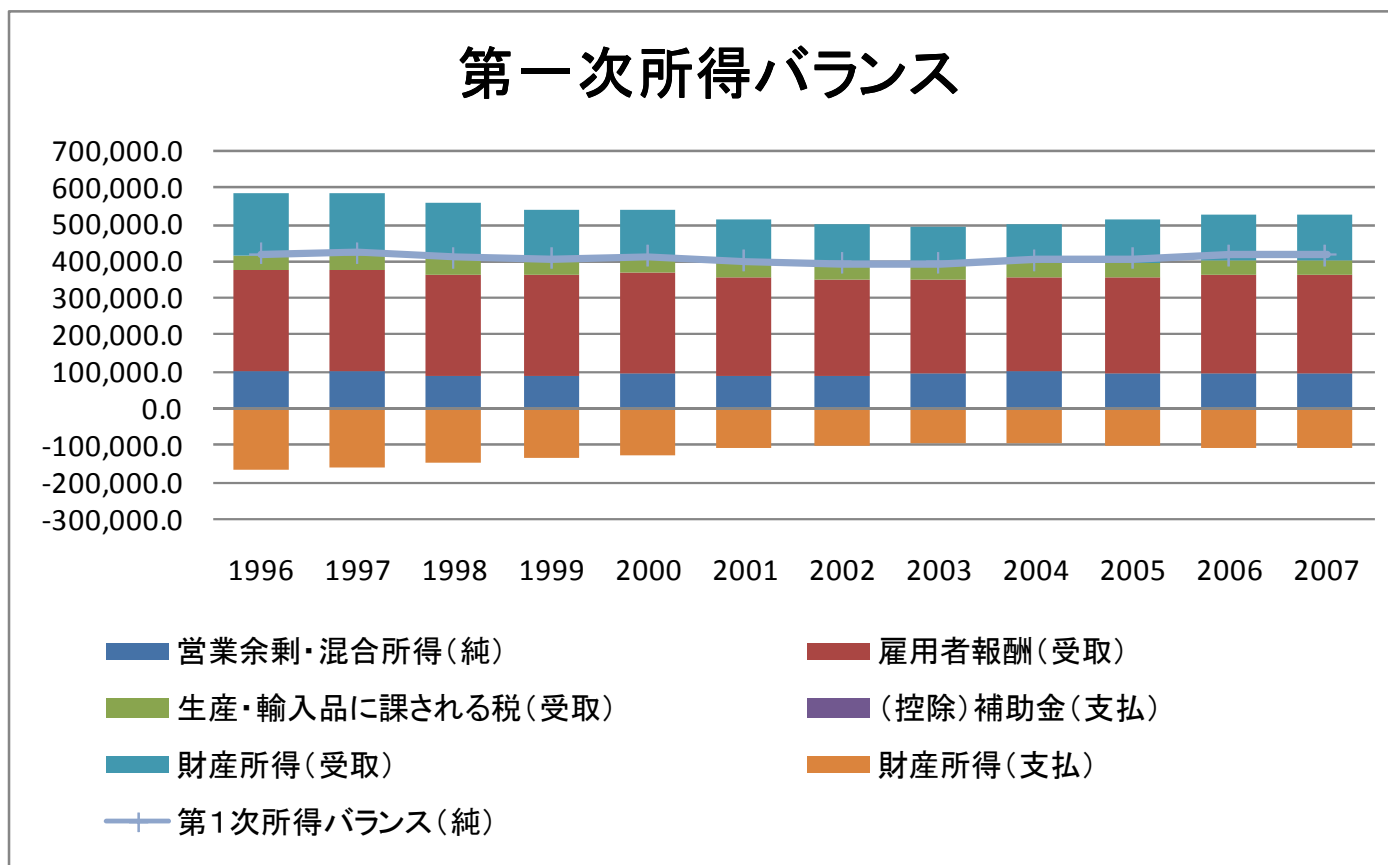
# 部門別総生産と所得支出勘定

1.3	営業余剰・混合所得（純）	91,644.2
	（1）営業余剰（純）	74,735.7
	（2）混合所得（純）	16,908.5
	（再掲）営業余剰・混合所得（総）	199,162.7
	（1）営業余剰（総）	177,692.6
	（2）混合所得（総）	21,470.2
	（控除）固定資本減耗	107,518.6
1.4	雇用者報酬（受取）	265,651.1
	（1）賃金・俸給	226,892.9
	（2）雇主の社会負担	38,758.2
	a. 雇主の現実社会負担	28,514.9
	b. 雇主の帰属社会負担(2.2(2))	10,243.3
1.5	生産・輸入品に課される税（受取）	43,352.9
	（1）生産物に課される税	23,556.3
	a. 付加価値型税（VAT）	12,841.1
	b. 輸入関税	941.0
	c. その他	9,774.2
	（2）生産に課されるその他の税	19,796.6
1.6	（控除）補助金（支払）	2,977.8
1.7	財産所得（受取）	125,146.7
	（1）利子	84,318.4
	（2）法人企業の分配所得	21,666.0
	a. 配当	20,820.8
	b. 準法人企業所得からの引き出し	845.2
	（3）海外直接投資に関する再投資収益	2,470.6
	（4）保険契約者に帰属する財産所得	10,175.7
	（5）賃貸料	6,516.1
	受取	522,817.1

2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 部門別総生産と所得支出勘定



# 部門別総生産と所得支出勘定

- 所得の再分配と二つの消費概念
  - 2・所得の第二次配分勘定
    - 可処分所得＝  
第1次所得バランス(純)  
＋所得・富等に課される経常税  
＋社会負担＋現物社会移転以外の社会給付  
＋その他の経常移転  
－所得・富等に課される経常税  
－社会負担－現物社会移転以外の社会給付－その他の経常移転

# 部門別総生産と所得支出勘定

所得の第2次分配勘定（単位：10億円）

項 目	平成19暦年
	2007
2.1 所得・富等に課される経常税（支払）	49,674.4
(1) 所得に課される税	47,160.6
(2) その他の経常税	2,513.8
2.2 社会負担（支払）(2.8)	69,013.0
(1) 現実社会負担	58,769.7
a. 雇主の現実社会負担	28,471.5
(a) 雇主の強制的現実社会負担	24,183.8
(b) 雇主の自発的現実社会負担	4,287.7
b. 雇用者の社会負担	30,298.1
(a) 雇用者の強制的社会負担	29,050.8
(b) 雇用者の自発的社会負担	1,247.3
(2) 帰属社会負担(1.4(2)b.), (2.8(2)), (2.9(3))	10,243.3
2.3 現物社会移転以外の社会給付（支払）(2.9)	73,247.3
(1) 現金による社会保障給付	48,993.6
(2) 年金基金による社会給付	6,159.4
(3) 無基金雇用者社会給付(2.8(2)), (2.9(3))	10,243.3
(4) 社会扶助給付	7,851.0
2.4 その他の経常移転（支払）	87,412.2
(1) 非生命純保険料	4,789.3
(2) 非生命保険金	4,789.3
(3) 一般政府内の経常移転	46,549.8
(4) 経常国際協力	430.6
(5) 他に分類されない経常移転	30,853.1
2.5 可処分所得（純）((2.6+2.7+2.8+2.9+2.10)-(2.1+2.2+2.3+2.4)), (3.3), (4.4)	414,073.8
(再掲) 可処分所得（総）	521,592.3
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
支 払	693,420.7

2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 部門別総生産と所得支出勘定

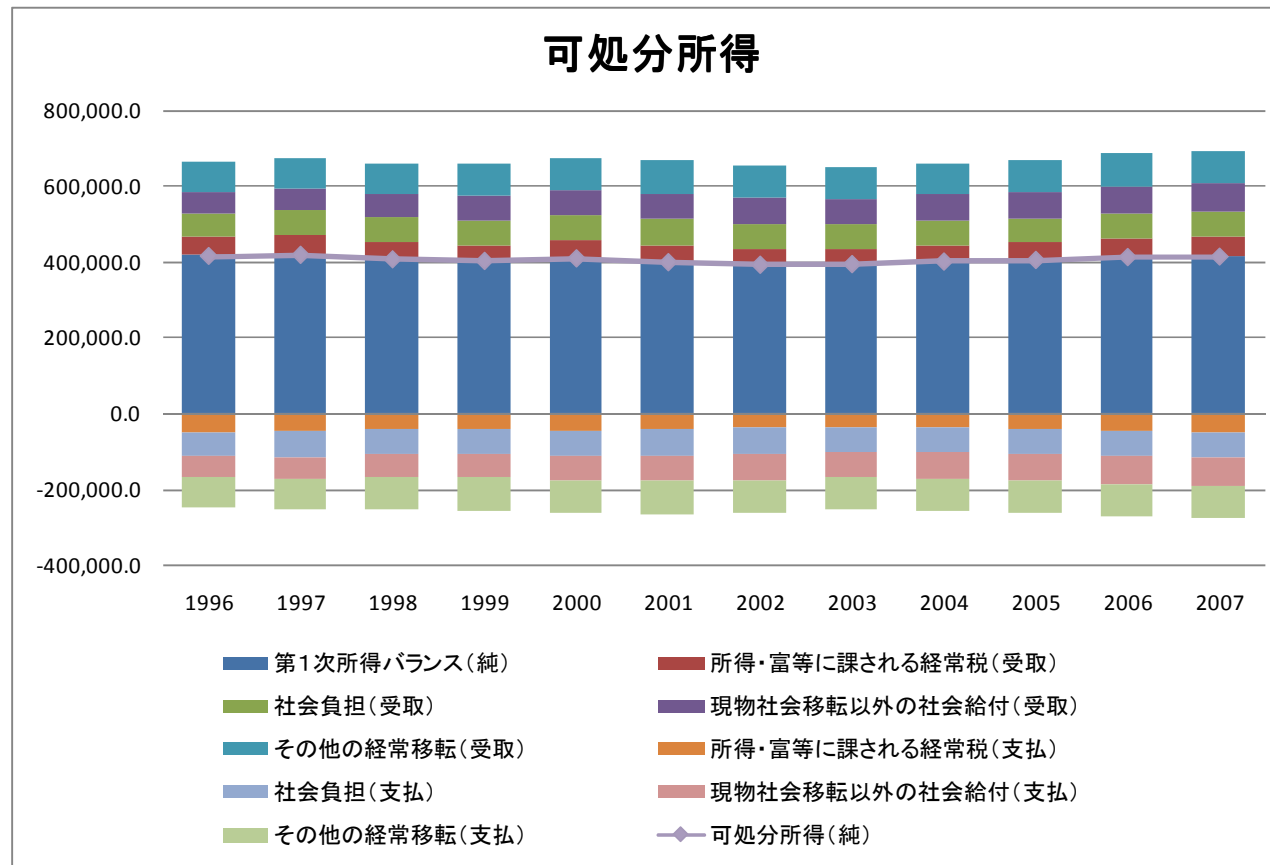
所得の第2次分配勘定	2007
2.6 第1次所得バランス（純）(1.2)	415,143.4
(再掲) 第1次所得バランス（総）	522,661.9
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
2.7 所得・富等に課される経常税（受取）	49,674.4
(1) 所得に課される税	47,160.6
(2) その他の経常税	2,513.8
2.8 社会負担（受取）(2.2)	69,013.0
(1) 現実社会負担	58,769.7
a. 雇主の現実社会負担	28,471.5
(a) 雇主の強制的現実社会負担	24,183.8
(b) 雇主の自発的現実社会負担	4,287.7
b. 雇用者の社会負担	30,298.1
(a) 雇用者の強制的社会負担	29,050.8
(b) 雇用者の自発的社会負担	1,247.3
(2) 帰属社会負担(2.2(2)), (2.3(3))	10,243.3
2.9 現物社会移転以外の社会給付（受取）(2.3)	73,247.3
(1) 現金による社会保障給付	48,993.6
(2) 年金基金による社会給付	6,159.4
(3) 無基金雇用者社会給付(2.2(2)), (2.3(3))	10,243.3
(4) 社会扶助給付	7,851.0
2.10 その他の経常移転（受取）	86,342.6
(1) 非生命純保険料	4,789.3
(2) 非生命保険金	4,789.3
(3) 一般政府内の経常移転	46,549.8
(4) 経常国際協力	0.1
(5) 他に分類されない経常移転	30,214.0
受 取	693,420.7

2009年5月11日

経済統計a: 第4回



# 部門別総生産と所得支出勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 部門別総生産と所得支出勘定

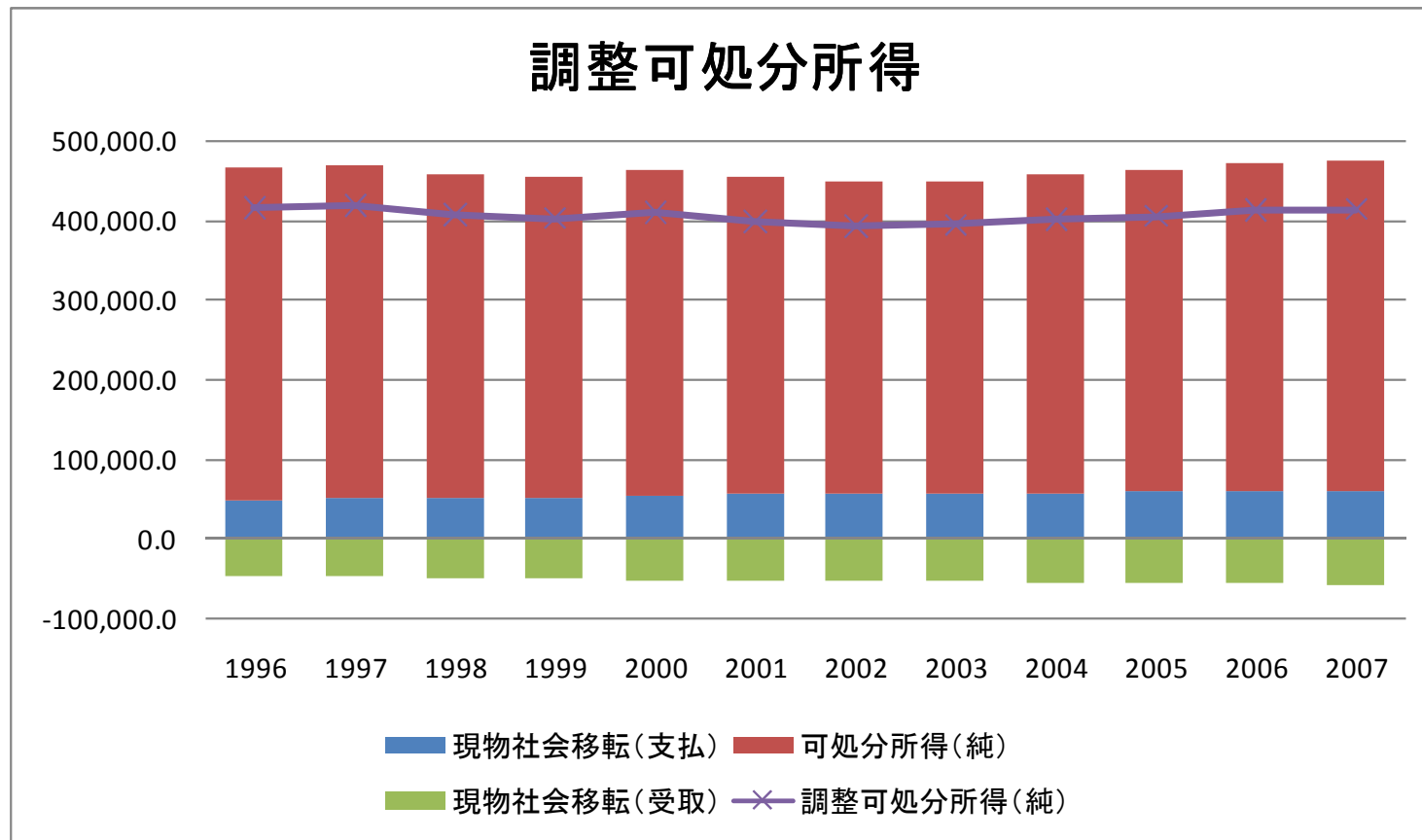
- 所得の再分配と二つの消費概念
  - 3・現物所得の再配分勘定
    - 調整可処分所得 =  
可処分所得  
+ 現物社会移転(受取)  
– 現物社会移転(支払)

# 部門別総生産と所得支出勘定

現物所得の再分配勘定（単位：10億円）

項 目	平成19年度
	2007
3.1 現物社会移転（支払）（3.4）	58,555.1
(1) 現物社会給付	33,500.3
a. 払い戻しによる社会保障給付	1,322.6
b. その他の現物社会保障給付	32,177.7
(2) 個別的な非市場財・サービスの移転	25,054.8
3.2 調整可処分所得（純） $((3.3+3.4)-3.1)$ , (5.4)	414,073.8
(再掲) 調整可処分所得（総）	521,592.3
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
支 払	472,628.9
3.3 可処分所得（純）（2.5）	414,073.8
(再掲) 可処分所得（総）	521,592.3
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
3.4 現物社会移転（受取）（3.1）	58,555.1
(1) 現物社会給付	33,500.3
a. 払い戻しによる社会保障給付	1,322.6
b. その他の現物社会保障給付	32,177.7
(2) 個別的な非市場財・サービスの移転	25,054.8
受 取	472,628.9

# 部門別総生産と所得支出勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 部門別総生産と所得支出勘定

- 所得の再分配と二つの消費概念
  - 消費には費用と便益それぞれに基づく集計がある
  - 4・最終消費支出
    - 家計が実際に支払った消費分を捉えた消費概念
      - 発生した費用を集計した概念
  - 5・現実最終消費支出
    - 最終消費支出に教育・保健衛生など政府が負担し家計が便益を受けた移転的支出を加えたもの
      - 発生した便益に基づいた集計

# 部門別総生産と所得支出勘定

- 所得の再分配と二つの消費概念

- 貯蓄率と調整貯蓄率

- 最終消費支出と現実最終消費支出のどちらを用いたとしても、貯蓄の額は等しい
    - しかし、貯蓄率は異なってくる

$$\text{貯蓄率} = \frac{\text{貯蓄}}{\text{可処分所得} + \text{年金基金年金準備金の変動 (受取)}}$$

$$\text{調整貯蓄率} = \frac{\text{貯蓄}}{\text{調整可処分所得} + \text{年金基金年金準備金の変動 (受取)}}$$

# 部門別総生産と所得支出勘定

- 所得の再分配と二つの消費概念
  - 4・所得の使用勘定(可処分所得の使用勘定)
    - 貯蓄(純) =  
可処分所得(純) – 最終消費支出  
+ 年金基金年金準備金の変動(受取)  
– 年金基金年金準備金の変動(支払)

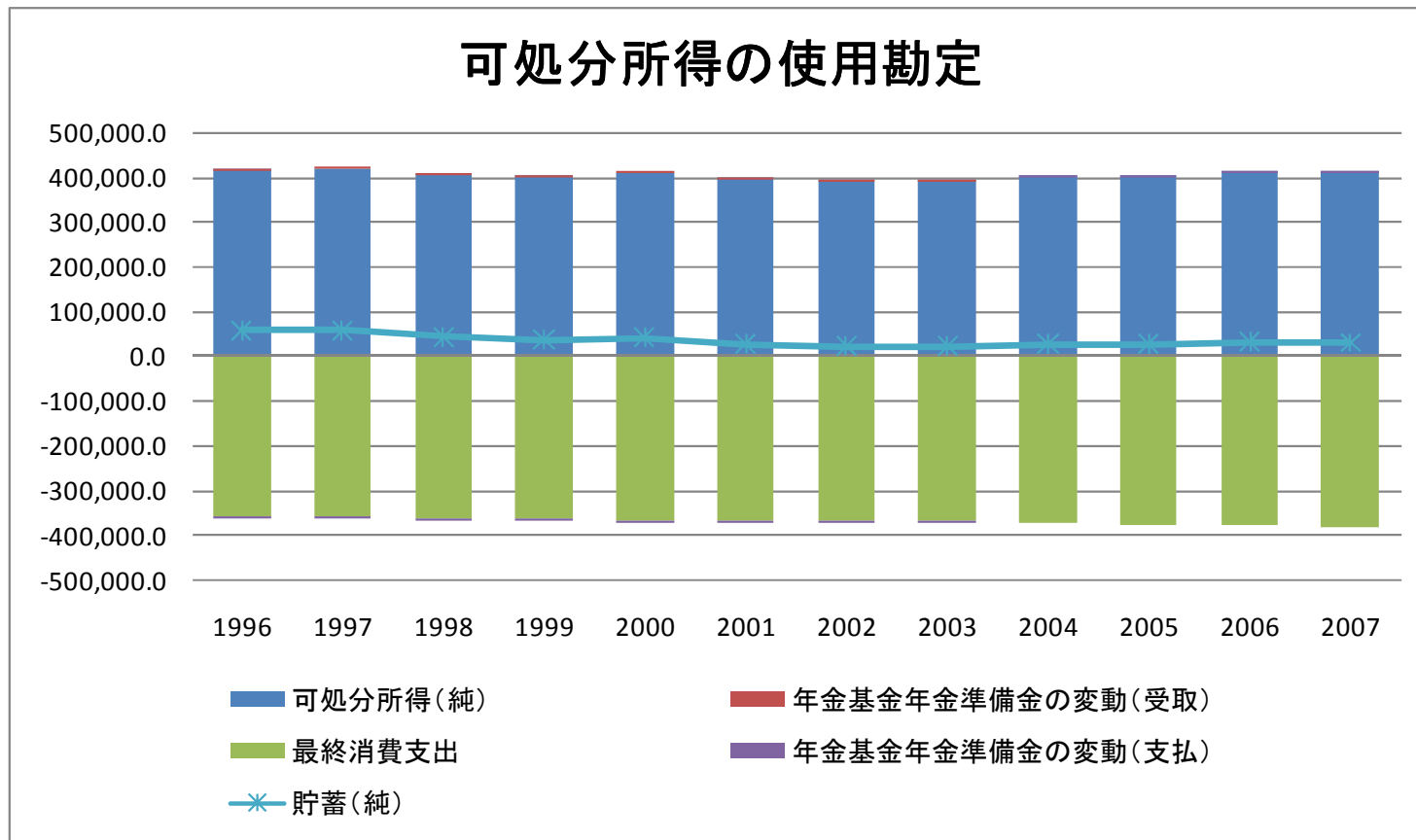
# 部門別総生産と所得支出勘定

可処分所得の使用勘定（単位：10億円）

項 目	平成19年度
	2007
4.1 最終消費支出	384,996.9
(1) 個別消費支出	344,192.1
(2) 集合消費支出	40,804.8
4.2 年金基金年金準備金の変動（支払）（4.5）	-624.4
4.3 貯蓄（純） $((4.4+4.5)-(4.1+4.2))$	29,076.8
(再掲) 貯蓄（総）	136,595.4
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
支 払	413,449.4
4.4 可処分所得（純）（2.5）	414,073.8
(再掲) 可処分所得（総）	521,592.3
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
4.5 年金基金年金準備金の変動（受取）（4.2）	-624.4
受 取	413,449.4



# 部門別総生産と所得支出勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 部門別総生産と所得支出勘定

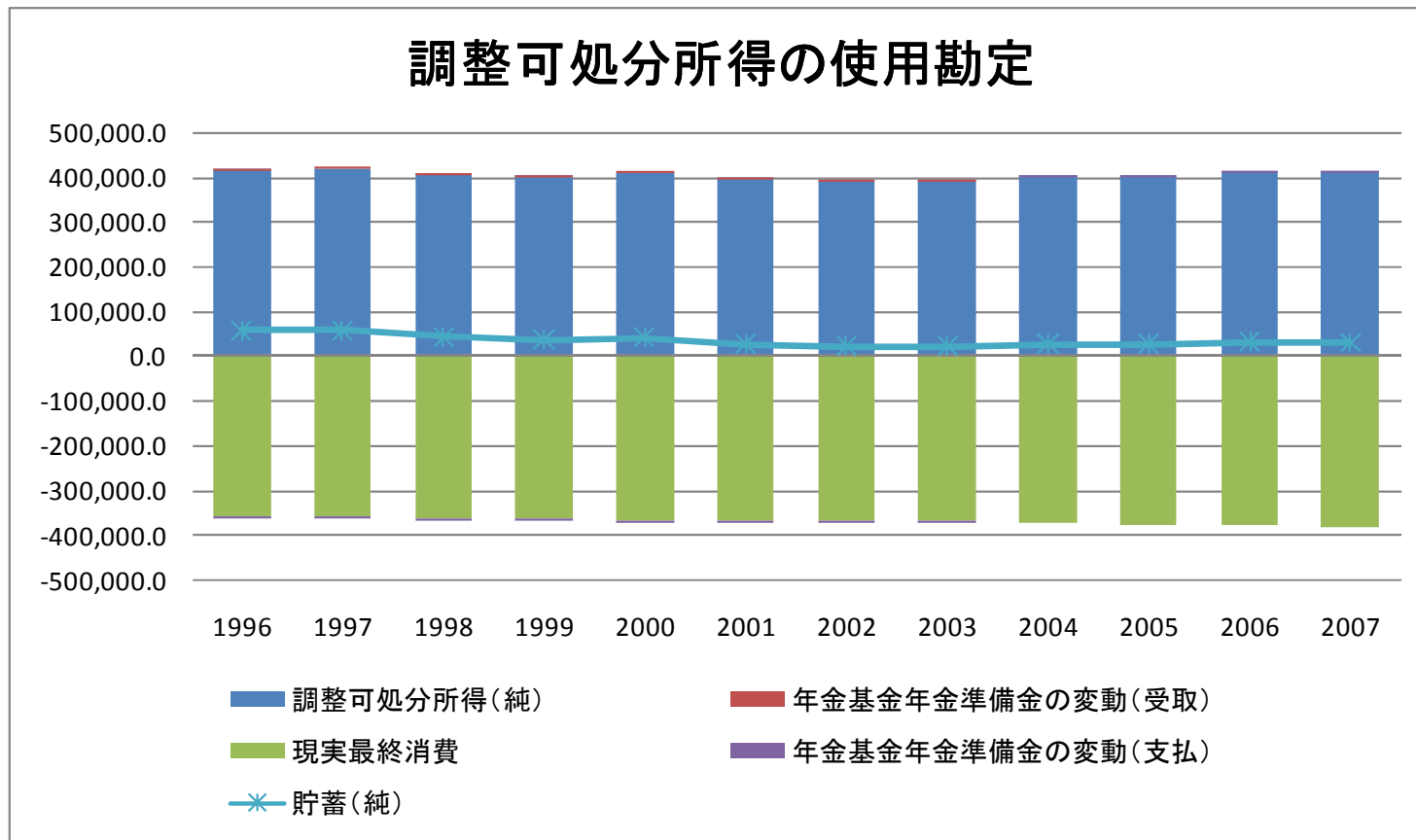
- 所得の再分配と二つの消費概念
  - 5・所得の使用勘定(調整可能所得の使用勘定)
    - 貯蓄(純) =  
調整可処分所得(純) – 現実最終消費  
+ 十年金基金年金準備金の変動(受取)  
– 一年金基金年金準備金の変動(支払)

# 部門別総生産と所得支出勘定

調整可処分所得の使用勘定（単位：10億円）

項 目	平成19年度
	2007
5.1 現実最終消費	384,996.9
(1) 現実個別消費	344,192.1
(2) 現実集合消費	40,804.8
5.2 年金基金年金準備金の変動（支払）（5.5）	-624.4
5.3 貯蓄（純） $((5.4+5.5)-(5.1+5.2))$	29,076.8
(再掲) 貯蓄（総）	136,595.4
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
支 払	413,449.4
5.4 調整可処分所得（純）（3.2）	414,073.8
(再掲) 調整可処分所得（総）	521,592.3
(控除) 固定資本減耗	107,518.6
5.5 年金基金年金準備金の変動（受取）（5.2）	-624.4
受 取	413,449.4

# 部門別総生産と所得支出勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 今回の内容

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - **資本調達勘定**
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# 資本調達勘定

- 資本調達勘定の考え方
  - 資本調達勘定
    - 今期に形成された資産の調達内訳と運用内訳を記載
    - 実物取引表
      - 国内における実物資産の購入と海外に対する債権の純増額
        - » 貯蓄と海外からの債務を元手として、いかなる実物資産を取得しているかを記録した表
    - 金融取引表
      - 海外に対する債権の変動と対外負債の変動分を元手として、対外資産をどの程度調達したかを示す

# 資本調達勘定

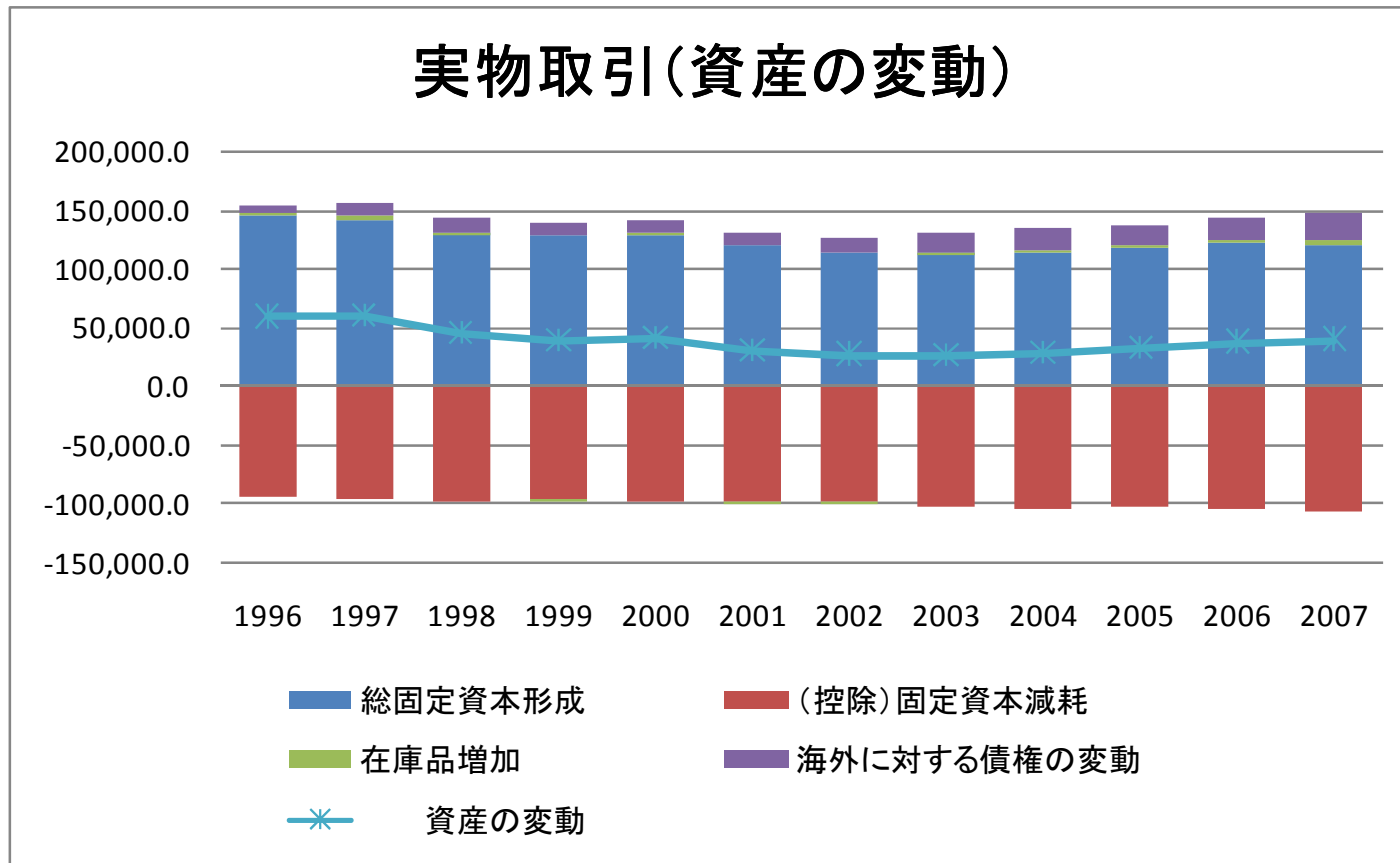
資本調達勘定（実物取引）単位：10億円

項 目	平成19年度
	2007
3.1 総固定資本形成(1.9)	119,625.4
うち無形固定資産	10,283.6
3.2 (控除) 固定資本減耗(1.3)	107,518.6
3.3 在庫品増加(1.10)	3,231.7
3.4 海外に対する債権の変動(4.2)	24,158.7
資産の変動	39,497.2
3.5 貯蓄(2.3)	29,076.8
3.6 海外からの資本移転等(純)(6.3-6.2)	-385.3
3.7 統計上の不突合(1.6)	10,805.7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	39,497.2

2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 資本調達勘定

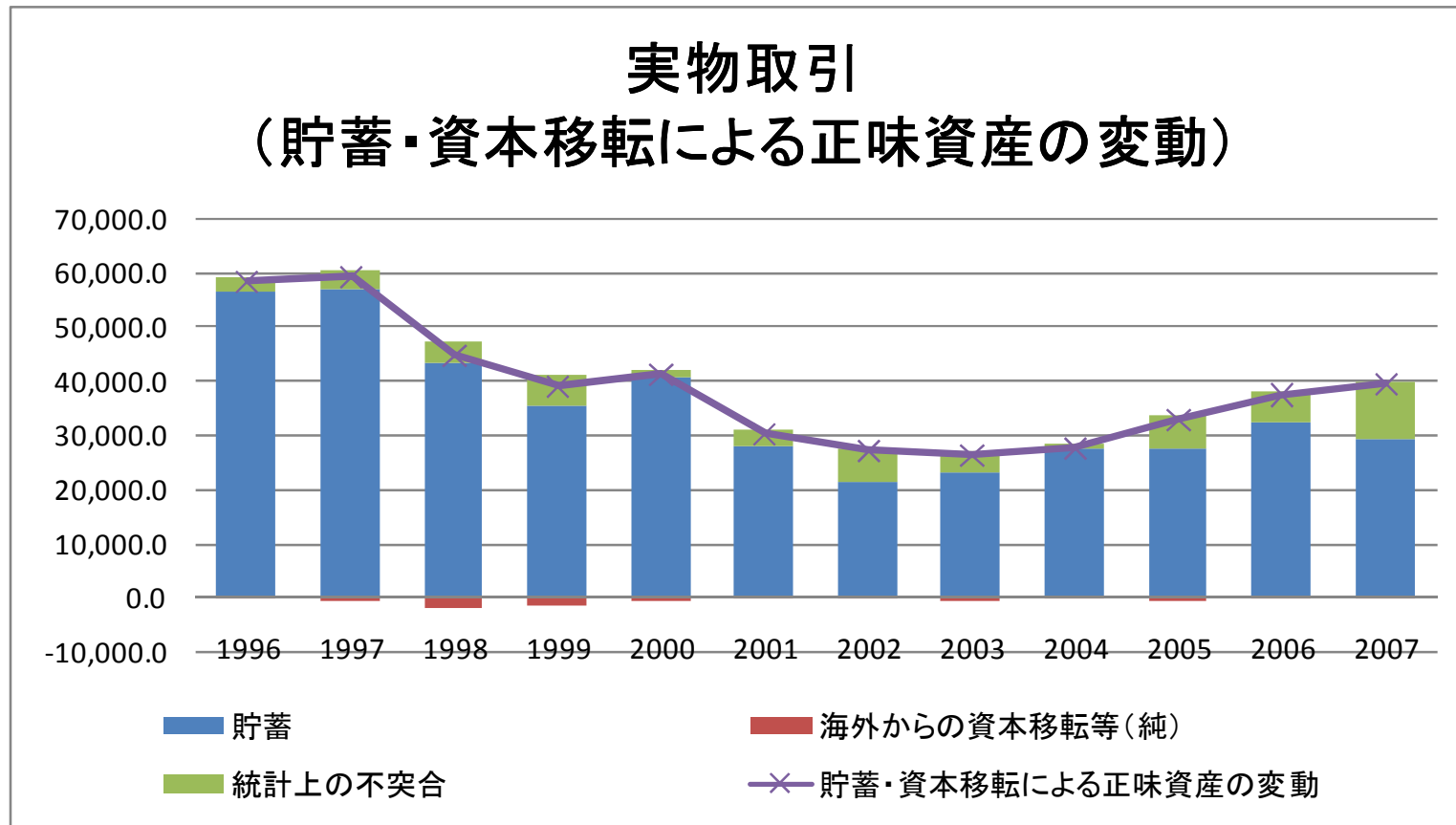


2009年5月11日

経済統計a: 第4回



# 資本調達勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 資本調達勘定

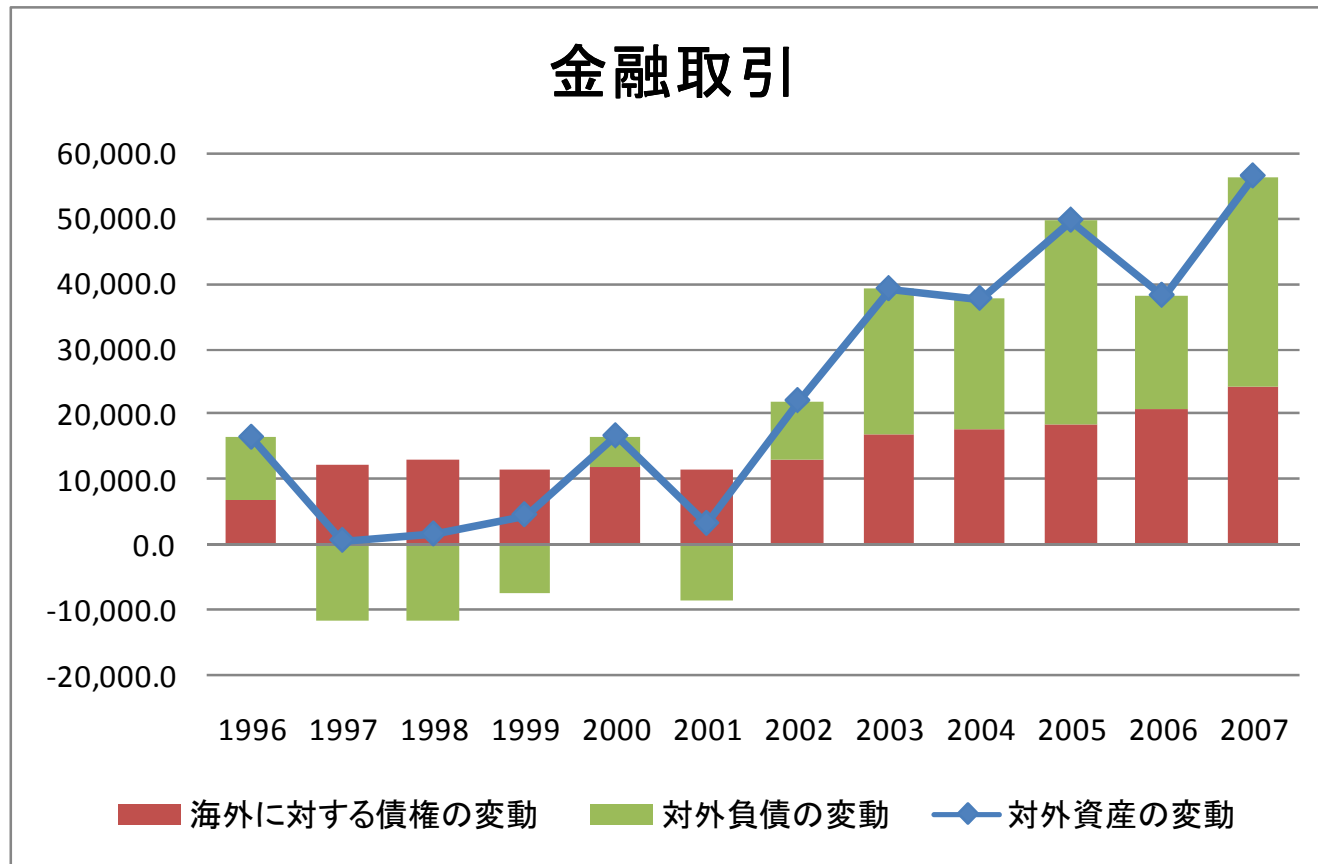
資本調達勘定（金融取引）（単位：10億円）

項 目	平成19年度
	2007
4.1 対外資産の変動(7.3)	56,280.8
対外資産の変動	56,280.8
4.2 海外に対する債権の変動(3.4)	24,158.7
4.3 対外負債の変動(7.1)	32,122.1
海外に対する債権の変動および対外負債の変動	56,280.8

2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 資本調達勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 今回の内容

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# 海外勘定

- 3分割された海外勘定
  - 経常取引
    - 財貨・サービスの輸出入、雇用者報酬、財産所得、その他の経常移転、並びに経常対外収支を記載
      - 経常対外収支とは、国内外の支払と受取の差を表す項目
  - 資本取引
    - 経常対外収支、資本移転
  - 金融取引
    - 対外的な金融資産と負債の変動

# 海外勘定

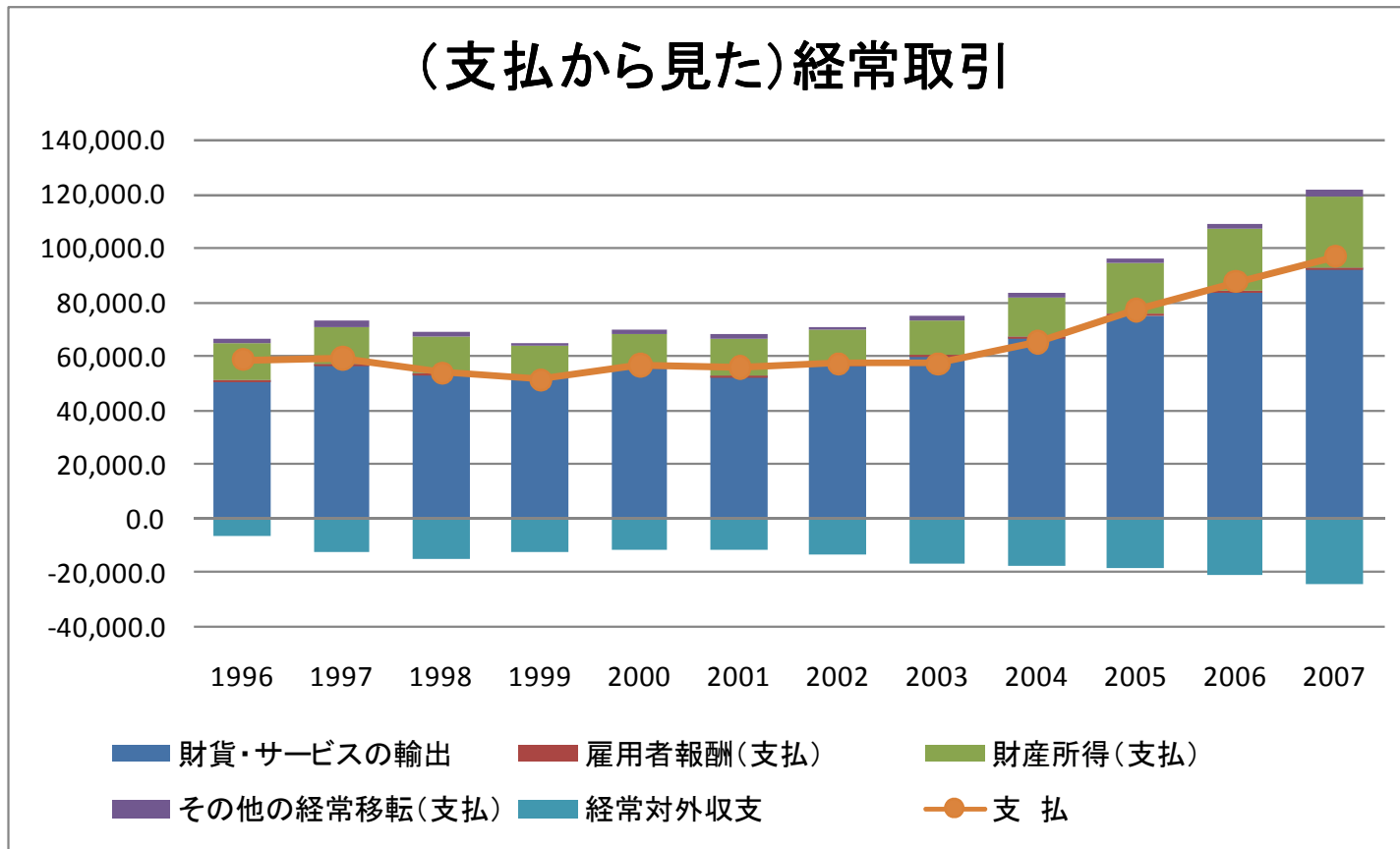
海外勘定（経常取引）（単位：10億円）

項 目	平成19年度
	2007
5.1 財貨・サービスの輸出(1.11)	92,221.7
5.2 雇用者報酬（支払）(2.5+5.7)	157.7
5.3 財産所得（支払）(2.7+5.8)	26,472.5
5.4 その他の経常移転（支払）(2.10+5.9)	2,117.8
5.5 経常対外収支(6.1)	-24,544.0
支 払	96,425.7
5.6 財貨・サービスの輸入(1.12)	84,217.8
5.7 雇用者報酬（受取）(5.2-2.5)	21.0
5.8 財産所得（受取）(5.3-2.7)	8,999.5
5.9 その他の経常移転（受取）(5.3-2.10)	3,187.4
受 取	96,425.7

2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 海外勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

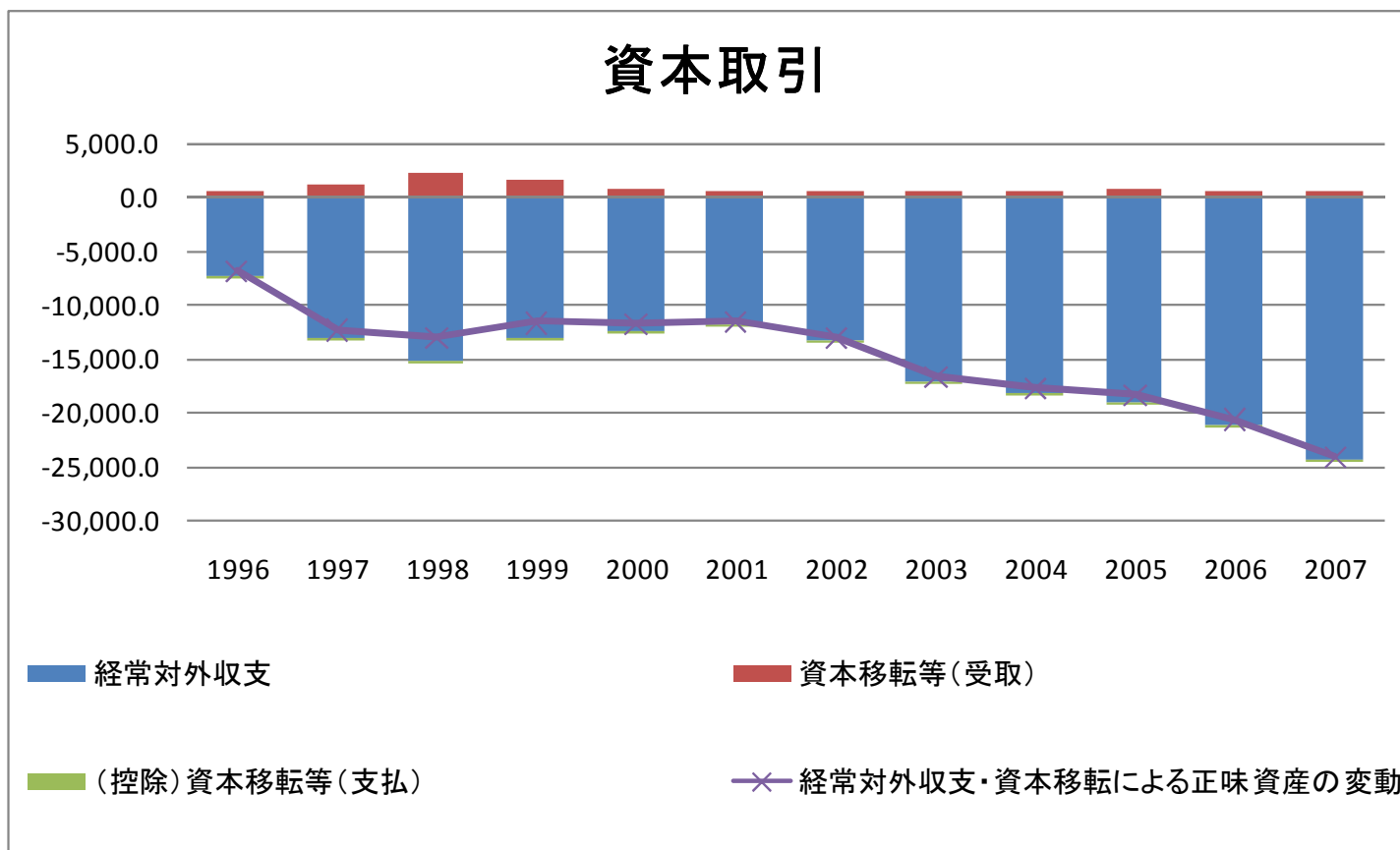
# 海外勘定

海外勘定（資本取引）（単位：10億円）

項 目	平成19年度
	2007
6.1 経常対外収支(5.5)	-24,544.0
6.2 資本移転等（受取）(6.3-3.6)	469.4
6.3 （控除）資本移転等（支払）(3.6+6.2)	84.0
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-24,158.7



# 海外勘定



2009年5月11日

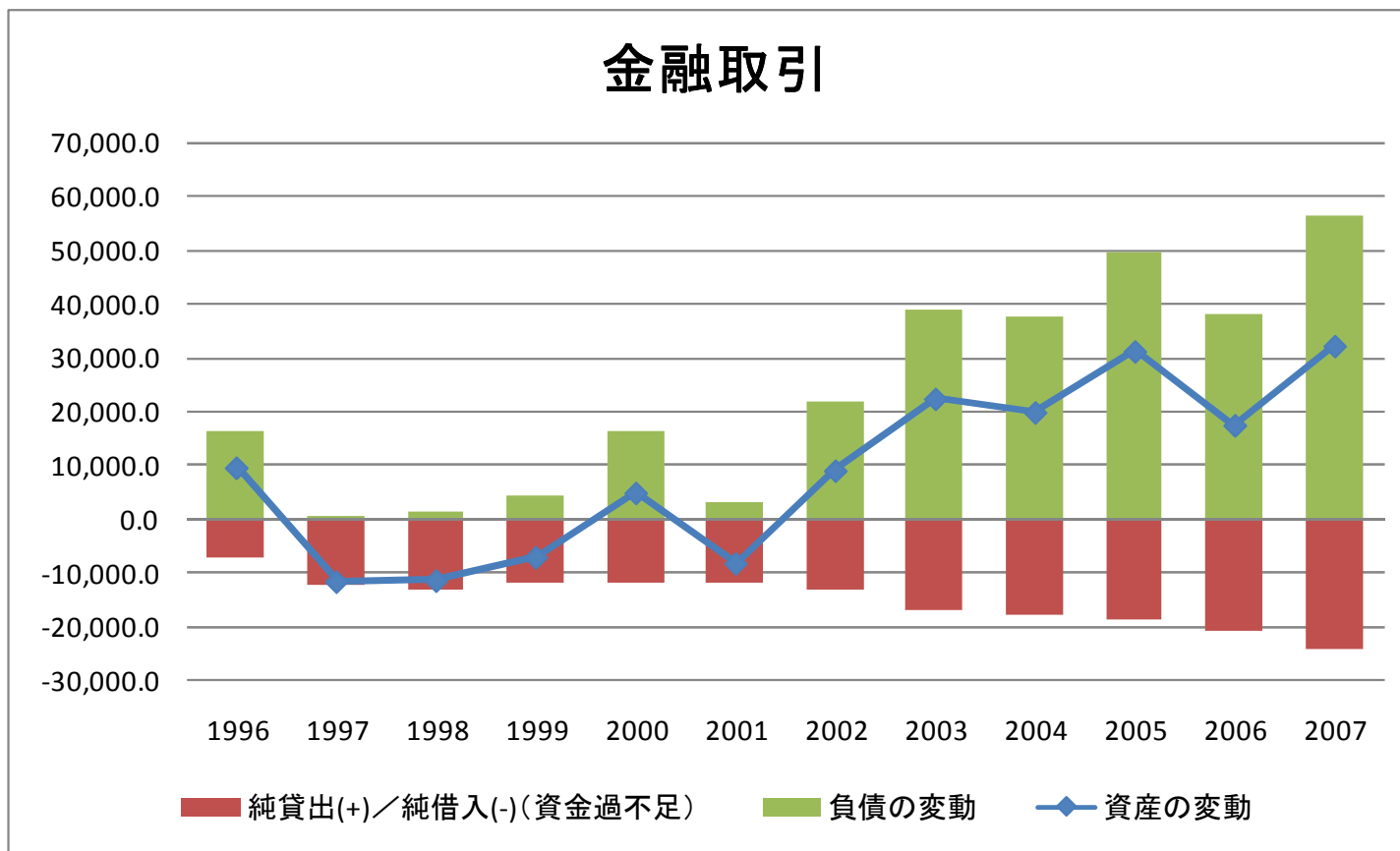
経済統計a: 第4回

# 海外勘定

海外勘定（金融取引）（単位：10億円）

項 目	平成19年度
	2007
7.1 資産の変動(4.3)	32,122.1
資産の変動	32,122.1
7.2 純貸出(+)/純借入(-)（資金過不足）(4.2)	-24,158.7
7.3 負債の変動(4.1)	56,280.8
純貸出(+)/純借入(-)（資金過不足）および負債の変動	32,122.1

# 海外勘定



2009年5月11日

経済統計a: 第4回

# 海外勘定

- ISバランス論

- これまで出てきたマクロ変数を整理する

- O: 産出額、U: 中間投入額、Y: 総所得

- C: 消費、I: 投資、G: 政府支出、X: 輸出、M: 輸入

- $Y=C+I+G+X-M \quad \dots 1$

- $O+M=U+C+I+G+X \quad \dots 2$

- (総供給) = (総需要)

- $O-U=Y \quad \dots 3$

- (付加価値) = (総所得)

# 海外勘定

- ISバランス論
  - 貯蓄と消費のバランスについて考える
    - S:貯蓄、T:租税
    - $Y-T=C+S$  ……4
  - 1と4から、ISバランス式(5)が導かれる
    - $S-I=(X-M)+(G-T)$  ……5
      - $(S-I)+(T-G)=X-M$ とも書ける
    - ISバランス式は、貯蓄の投資を超過した部分が、経常黒字と政府の赤字の和に等しいことを表す

# 海外勘定

- 貯蓄投資差額、経常収支、資金過不足の関係
  - $\Delta A$ : 金融資産の増分、 $\Delta L$ : 金融負債の増分
  - 国内における資金調達と運用は、
    - $Y + \Delta L = C + I + G + \Delta A$
  - 4式を利用して、
    - $S - I + (T - G) = \Delta A - \Delta L$ 
      - これを表す統計が、制度部門別資本勘定

# 海外勘定

- 貯蓄投資差額、経常収支、資金過不足の関係
  - 国内を添え字d、国外を添え字fで表すと、
    - $(S-I)+(T-G)=(\Delta A_d-\Delta L_d)+(\Delta A_f-\Delta L_f)=(X-M)$
  - 国内金融市場の均衡( $\Delta A_d=\Delta L_d$ )から、
    - $(S-I)+(T-G)=(\Delta A_f-\Delta L_f)=(X-M)$
    - つまり、海外に対する債権の純増額が経常収支に等しく、海外勘定はこれを示している
  - 部門別ISバランス

# 海外勘定

- 部門別ISバランス
  - ISバランス式を部門別に作ることも可能
  - 経済の変化を部門別ISバランスから見る事が出来る
    - ただし、因果関係や各変数の決定メカニズムではなく、あくまでもバランスである事に注意
      - テキストの記述は貯蓄超過が起点で経常黒字が発生したかのように見えるが、海外での需要が増えたため、所得が増加した結果貯蓄超過になった可能性もある



# 海外勘定

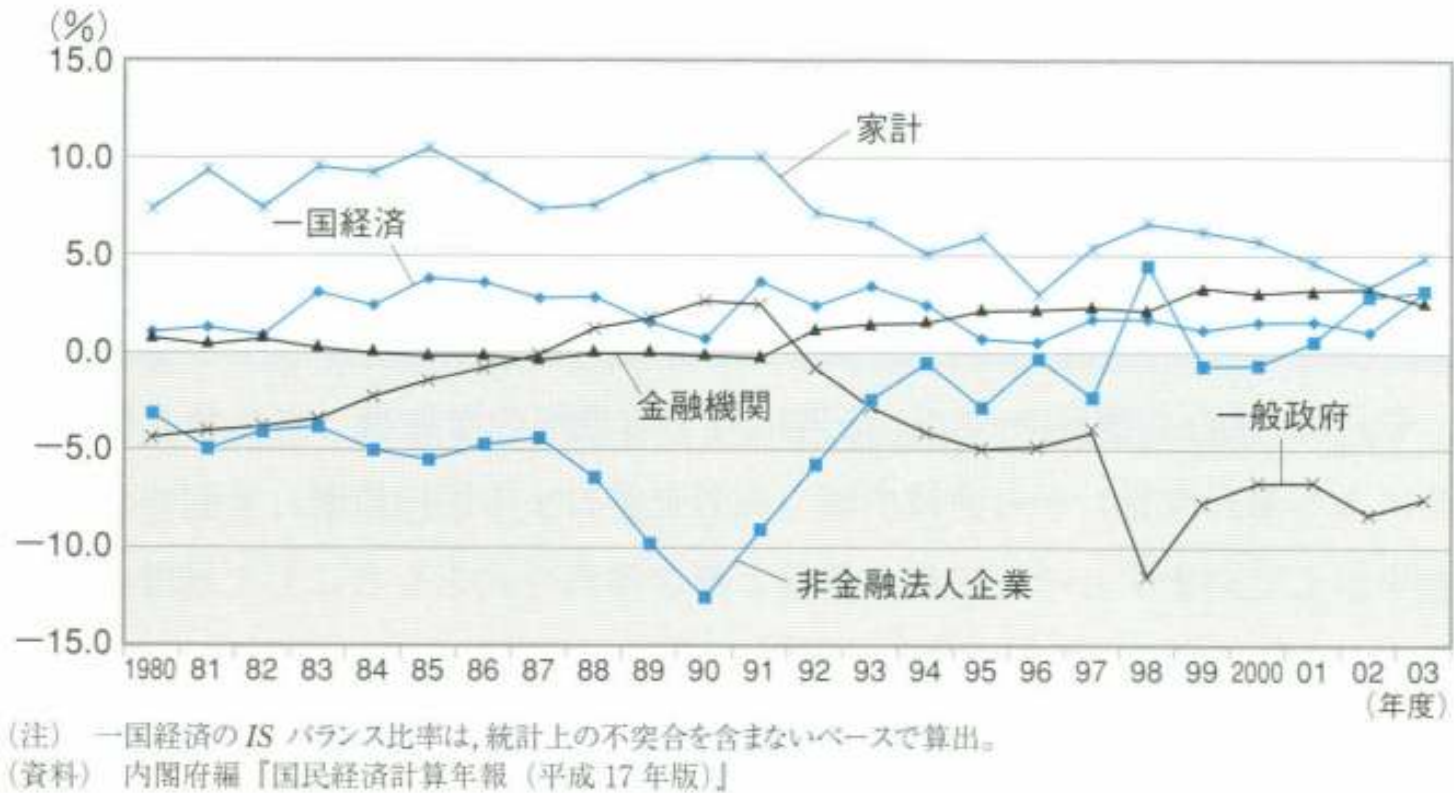


図 3.4 部門別 IS バランス比率

# 今回の内容

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# 推計方法・デフレーター

- 2つの推計方法
  - SNA統計を作成するための推計方法
  - 家計調査法
    - 日本独自の方法で人的推定法とも言う
    - 世帯あたりの家計支出額に世帯数を乗じて全体の消費支出を求める
      - 利点: 主体別・用途別分類のデータが容易に推計できる
      - 欠点: 中間消費を含めた生産物相互の投入産出関係、単身世帯の消費、世帯内部の配分、帰属家賃等が捉えられない

# 推計方法・デフレータ

- 2つの推計方法

- コモディティ・フロー法

- 国連の標準方式で、物的推計方とも言う
    - 商品の供給を、国内供給(生産)と海外供給(輸入)で捉え、中間マージン(運賃、流通マージン)の比率と各需要項目別の配分を調査し、年々の供給量に乗じて推計を行う
      - 長所: 商品別流通分野への分析が可能、推計漏れが少ない
      - 短所: 主体別・用途別のデータが推計困難、流通段階における配分比率や中間マージンの情報が入手しにくい

# 推計方法・デフレータ

- データの改訂時期と推計制度
  - 景気判断を迅速に行うため、確定前の速報値が公表されている

名称	発表時期・周期	推計データ
一次速報値 (QE)	当該四半期終了後の一ヶ月と2週間	当該四半期の国民支出系列と雇用者報酬
二次速報値	一次速報の1ヶ月後	同上
確報値	毎年12月頃	前年度と同四半期別のデータ
確々報値	確報値公表の1年後	同上
基準改定値	5年に一度	同上

- QEは人的接近法で速報を推計し、その後コモ法で確報を出していたが、確報と速報のずれが大きい事、人的接近法の推計方法が公開されていなかった事から、2002年度分より全面的にコモ法が用いられるようになった

# 推計方法・デフレーター

- 実質値とデフレーター

- 名目値: 市場で取引されている価格で表した経済価値
- 実質値: 特定時点の物価を基準とした物価変動を取り除いた経済価値
- デフレーター

- 実質と名目を調整に用いる 
$$\text{実質値} = \frac{\text{名目値}}{\text{デフレーター}}$$

# 推計方法・デフレーター

- 実質値とデフレーター
  - 今年t年、基準年を0年とする

$$\text{実質GDE} = \text{名目GDE} \div \text{パーシェ型価格指数} = \sum p_{t,i} q_{t,i} \div \frac{\sum p_{t,i} q_{t,i}}{\sum p_{0,i} q_{t,i}}$$

- パーシェ型価格指数
  - 比較年の数量を元にした価格指数（詳細は4章）

# 推計方法・デフレーター

- 実質値とデフレーター
  - 実際には、価格・数量情報によって実質GDEを作成するのは困難なので、パーシェ型物価指数などを利用して、項目毎の実質値を推計し、その合計を実質GDEを計算している
  - このようにして計算された実質GDEから求めたデフレーターを、インプリシット・デフレーターという
    - テキストの「GDEは輸入が～」のくだりは謎



# 今回の内容(再掲)

- テキスト3章「SNA統計」
  - SNA統計とは
  - SNA統計の基本的考え方
  - 生産支出勘定
  - 部門別総生産と所得支出勘定
  - 資本調達勘定
  - 海外勘定
  - 推定方法・デフレーター

# 次週の内容

- 物価統計
  - 生産・流通の各段階における財・サービスの価格
    - 時間的な変化
    - 地域差
    - 物価水準を用いて名目値を実質値に変換する
  - 物価統計に関する改訂情報は、総務省・消費者物価指数に関するQ&Aから収集
    - <http://www.stat.go.jp/data/cpi/4-1.htm>